

決算公告

第6期 [自平成29年2月21日
至平成30年2月20日]

ユニー株式会社

貸借対照表

(平成30年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	93,496	流動負債	102,932
現金及び預金	15,944	支払手形	2,527
売掛金	38,250	買掛金	35,379
商品	26,727	未払金	15,758
貯蔵品	238	未払費用	6,325
前払費用	580	未払法人税等	2,470
繰延税金資産	3,579	預り金	23,191
未収入金	4,569	役員賞与引当金	147
1年内回収予定の差入保証金	2,393	賞与引当金	4,180
その他	1,212	店舗閉鎖損失引当金	1,638
固定資産	344,893	資産除去債務	756
有形固定資産	300,661	設備関係支払手形	71
建物	132,612	1年内返済予定の預り保証金	968
構築物	5,531	その他	9,519
機械及び装置	3,239	固定負債	245,415
車両運搬具	1	長期借入金	187,090
器具及び備品	1,645	長期預り保証金	37,156
土地	156,711	資産除去債務	15,029
建設仮勘定	919	その他	6,139
無形固定資産	1,384	負債合計	348,348
ソフトウェア	1,265	(純資産の部)	
その他	119	株主資本	90,095
投資その他の資産	42,847	資本金	10,000
関係会社株式	2,293	資本剰余金	97,340
出資金	37	資本準備金	10,000
長期貸付金	3,761	その他資本剰余金	87,340
繰延税金資産	1,615	利益剰余金	△17,244
差入保証金	33,267	その他利益剰余金	△17,244
その他	5,690	固定資産圧縮積立金	596
貸倒引当金	△3,818	特別償却準備金	54
資産合計	438,389	繰越利益剰余金	△17,896
		評価・換算差額等	△55
		繰延ヘッジ損益	△55
		純資産合計	90,040
		負債・純資産合計	438,389

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年2月21日から
平成30年2月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		670,649
売 上 原 価		513,751
売 上 総 利 益		156,898
営 業 収 入		42,166
営 業 総 利 益		199,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		181,088
営 業 利 益		17,977
営 業 外 収 益		2,905
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,195	
そ の 他	1,710	
営 業 外 費 用		3,918
支 払 利 息	1,716	
店 舗 閉 鎖 関 連 損 失	1,746	
そ の 他	454	
経 常 利 益		16,963
特 別 利 益		4,424
固 定 資 産 売 却 益	4,160	
そ の 他	264	
特 別 損 失		9,113
固 定 資 産 処 分 損	803	
減 損 損 失	8,309	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,275
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,605	
法 人 税 等 調 整 額	1,403	3,009
当 期 純 利 益		9,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法

② 貯蔵品

……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

……………定額法

(2) 無形固定資産

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

……………役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

……………店舗閉店に伴う損失に備えるため、中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用（1,855百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上していません。なお、前払年金費用は固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

…………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

…………税抜方式を採用しております。

II. 過去の誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、下記の項目について会計処理の誤りが判明したため、誤謬の訂正を行っております。

項目	利益剰余金
前払年金費用の過大計上	△1,363百万円
関係会社事業損失引当金の計上不足	△130百万円
グループ会計方針への統一漏れ	△9,324百万円
固定資産減損処理誤りによる計上不足	△14,284百万円
固定資産実査の未実施による除却漏れ	△961百万円
繰延税金資産の回収可能性額の見直し	△1,163百万円
計	△27,226百万円

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の当期首残高は利益剰余金が27,226百万円減少しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 278,751百万円

2. 担保提供資産及び対応債務

(担保提供資産)

建物(期末簿価)	569百万円
土地	1,191百万円
計	1,761百万円

上記、担保提供資産に係る対応債務は、長期預り保証金1,502百万円であります。

3. 関係会社に対する債権及び債務の残高

短期金銭債権	33,164百万円
長期金銭債権	3,700百万円
短期金銭債務	21,245百万円
長期金銭債務	187,353百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

a 営業取引による取引高

営業収入	5,407百万円
営業費用	43,622百万円

b 営業取引以外の取引による取引高 2,836百万円

2. 減損損失

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については各物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において、当社はアピタ岐阜店（岐阜県岐阜市）等の店舗資産等について減損損失を計上しており、その項目別内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	3,158百万円
土 地	4,880百万円
そ の 他	270百万円
計	8,309百万円

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.06%で割引いて算定しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 200,000株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年8月30日臨時株主総会	普通株式	関係会社株式 677	3,387.94	平成29年8月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用等であります。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については親会社からの借入等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、商品輸入取引の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金については、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理及び信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

関係会社株式は、時価や実質価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

貸付金は、主に関係会社の営業取引、設備投資のためのものであり、関係会社の財政状態の悪化により回収が困難となるリスクがありますが、関係会社の業績の監視・助言を行うことによりリスク低減をはかっております。

支払手形、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるものです。なお、商品の仕入取引の中に外貨建ての輸入取引が含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,944	15,944	—
(2) 売掛金	38,250	38,250	—
(3) 未収入金	4,569	4,569	—
(4) 関係会社株式 子会社株式	1,298	27,707	26,409
(5) 差入保証金（1年内回収予定を含む）	35,661	35,489	△171
(6) 長期貸付金（1年内回収予定を含む） 貸倒引当金（*1）	3,761 △3,375		
	386	381	△5
資 産 計	96,110	122,342	26,232
(1) 支払手形	2,527	2,527	—
(2) 買掛金	35,379	35,379	—
(3) 未払金	15,758	15,758	—
(4) 未払法人税等	2,470	2,470	—
(5) 預り金	23,191	23,191	—
(6) 長期借入金	187,090	187,090	—
(7) 長期預り保証金（1年内返済予定を含む）	38,125	38,572	447
負 債 計	304,160	304,607	447
デリバティブ取引（*2）	(79)	(79)	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社株式

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金（1年内回収予定を含む）

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金（1年内返還予定を含む）

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算出しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている商品輸入取引と一体として処理されております。

- 非上場の関係会社株式（貸借対照表計上額995百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	決算日における時価
154,862百万円	198,834百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	(被所有)直接60	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	274,800	長期借入金	112,260
				資金の返済	398,139		
				利息の支払 (注1)	1,413	未払費用	93
その他の関係会社	(株)ドンキホーテホールディングス	(被所有)直接40	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	110,030	長期借入金	74,830
				資金の返済	35,200		
				利息の支払 (注1)	238	未払費用	65

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金の利率については市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)UCS	所有 直接81.35	加盟店契約に基づくクレジットカード債権等の譲渡及びリース取引等	クレジットカード債権等の譲渡による手数料等 (注1)	5,479	売掛金	32,855
				貸付金の回収	5,000	預り金	15,569
						—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件については、一般取引条件を参考にしながら交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注3)	科目	期末残高(百万円)
その他の関連当事者	㈱リヴァンプ (注2)	—	業務改革 顧客分析	業務改革、 顧客分析による 手数料等 (注1)	47	未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件については、一般取引条件を参考にしながら交渉の上決定しております。

(注2) 当社の親会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス㈱取締役澤田貴司及びその近親者が支配している企業であります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	450,204円06銭
1株当たり当期純利益	46,329円98銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

<重要な会社分割>

当社は、平成29年12月8日に締結した吸収分割契約に基づき、当社が運営するアピタ・ピアゴ店舗からMEGAドン・キホーテへ業態転換する店舗の資産等及び運営を平成30年2月21日付で子会社であるUDリテール株式会社へ移管いたしました。

(1) 会社分割の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業等の内容

対象となった事業の名称 業態転換店舗(「UNY」・「MEGAドン・キホーテ」)
当該事業等の内容：総合小売業のチェーンストア

② 会社分割の時期

平成30年2月21日

③ 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、子会社であるUDリテール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 承継企業の名称

UDリテール株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割の目的は、新業態店舗(MEGAドン・キホーテ・UNYのダブルネーム店舗)の運営を当社の子会社であるUDリテール株式会社で運営することにより、意思決定の迅速化及び効率的な運営並びにお客様に支持される店舗空間の創造を行うことができると判断したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

XII. その他の注記

(追加情報)

<株式交換方式による完全子会社化>

当社と子会社である株式会社UCS（以下「UCS」という）は平成30年2月6日開催の取締役会において当社を株式交換完全親会社、UCSを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日両者間で会社法第767条に基づく株式交換契約を締結しており、平成30年5月1日付で、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

UCSが当社の完全子会社となることは、当社とUCSの一体性の強化によるシナジーの拡大及びUCSにおける機動的な意思決定を可能とする体制を整備し、両社のさらなる企業価値の向上を図ることができUCSの企業価値の向上に資するのみならず、当社の企業価値の向上のためにも非常に有益であるとの考えで両社の見解が一致したためであります。

(2) 株式取得の相手先の会社名称

株式会社UCS

(3) 相手先企業の会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 株式会社UCS
- ② 事業内容 カード事業及び保険リース事業
- ③ 資本金 1,610百万円

(4) 当株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日	平成30年2月6日
株式交換契約締結日	平成30年2月6日
監理銘柄指定日（UCS）	平成30年2月6日
臨時株主総会基準日公告日（UCS）	平成30年2月7日
臨時株主総会基準日（UCS）	平成30年2月28日
臨時株主総会決議日（UCS）	平成30年4月6日（予定）
整理銘柄指定日（UCS）	平成30年4月6日（予定）
最終売買日（UCS）	平成30年4月24日（予定）
上場廃止日（UCS）	平成30年4月25日（予定）
実施予定日（効力発生日）	平成30年5月1日（予定）
金銭公布日	平成30年7月下旬（予定）

(注1) ユニーは、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約に関する株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 本株式交換の実施予定日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。